

第10期末（2023年9月20日）

基準価額	10,203円
純資産総額	91億円
騰落率	△0.8%
分配金	0円

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、  
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



**ニッセイアセットマネジメント株式会社**

東京都千代田区丸の内1-6-6

# ニッセイ日本インカムオープン (年1回決算型)

【愛称】 J ボンド (年1回決算型)

追加型投信／国内／債券

## 運用報告書 (全体版)

作成対象期間：2022年9月21日～2023年9月20日

第10期 (決算日 2023年9月20日)

### 受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイ日本インカムオープン（年1回決算型）」は、このたび第10期の決算を行いました。

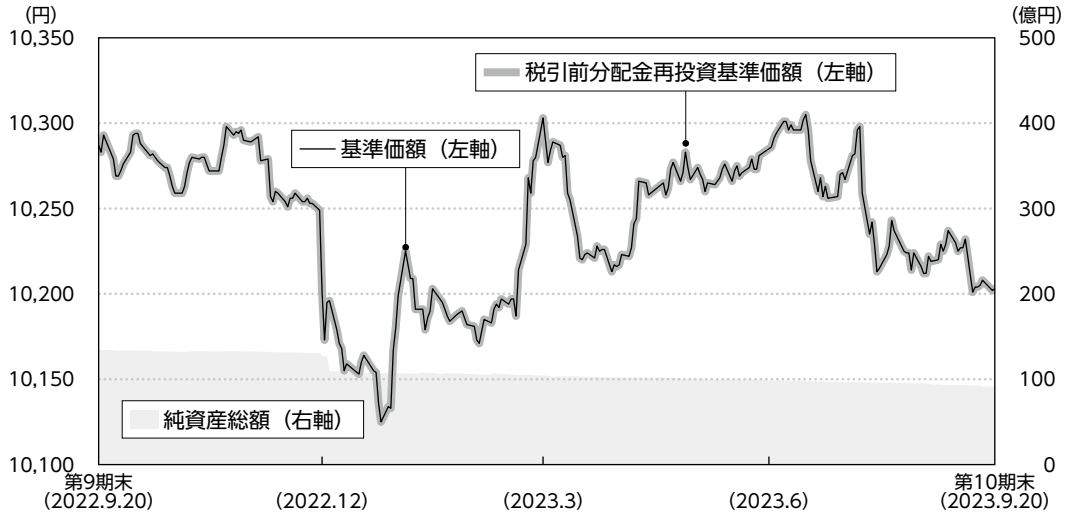
当ファンドは、「ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド」受益証券への投資を通じて、実質的に国内の社債、金融債、A B S 等、国債以外の債券を積極的に組み入れることで、利回りの向上をめざした運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

# 運用経過

2022年9月21日～2023年9月20日

## 基準価額等の推移



第10期首	10,287円	既払分配金	0円
第10期末	10,203円	騰落率 (分配金再投資ベース)	△0.8%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークを設けていません。

### ■ 基準価額の主な変動要因

#### <上昇要因>

- ・ 2023年1月中旬から下旬にかけて、日銀の金融政策決定会合において金融政策の現状維持が決定されたことや共通担保資金供給オペ（公開市場操作）が拡充されたことを背景に金利が低下（債券価格は上昇）したこと
- ・ 3月中旬に欧米の金融機関に対する信用不安を発端に投資家のリスク回避姿勢が強まり、欧米金利が低下したことから国内金利もつられて低下したこと
- ・ 4月以降、企業業績の先行きに楽観的な見方が広がったことや社債への投資需要の強まりを受けて社債スプレッド（国債に対する上乗せ金利）が縮小したこと
- ・ 4月下旬から6月末にかけて、日銀の金融政策決定会合において金融政策の現状維持が発表され、修正観測が後退したことを受けて金利が低下したこと

#### <下落要因>

- ・ 2022年12月下旬から2023年1月中旬にかけて、日銀が金融政策決定会合（12月中旬開催）においてイーロドカーブ・コントロール（長短金利操作、YCC）の目標レンジを従来のプラスマイナス0.25%程度から同0.50%程度に拡大したことを受けて金利が上昇したこと
- ・ 3月下旬から4月中旬にかけて、投資家のリスク回避姿勢が弱まったことや石油輸出国機構（OPEC）プラスによる追加減産発表等を受けて金利が上昇したこと
- ・ 7月から当期末にかけて、7月末に行われた日銀の金融政策決定会合においてYCCの運用柔軟化が決定されたことや、植田日銀総裁が将来的なマイナス金利政策解除の可能性に言及したことをきっかけに金融政策の修正観測が強まり金利が上昇したこと

1万口当たりの費用明細

項目	第10期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	18円	0.175%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は10,242円です。
(投信会社)	( 7)	(0.064)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	( 9)	(0.089)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	( 2)	(0.022)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
その他費用	0	0.005	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	( 0)	(0.005)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	( 0)	(0.000)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用</li> <li>・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息</li> </ul>
合計	18	0.180	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

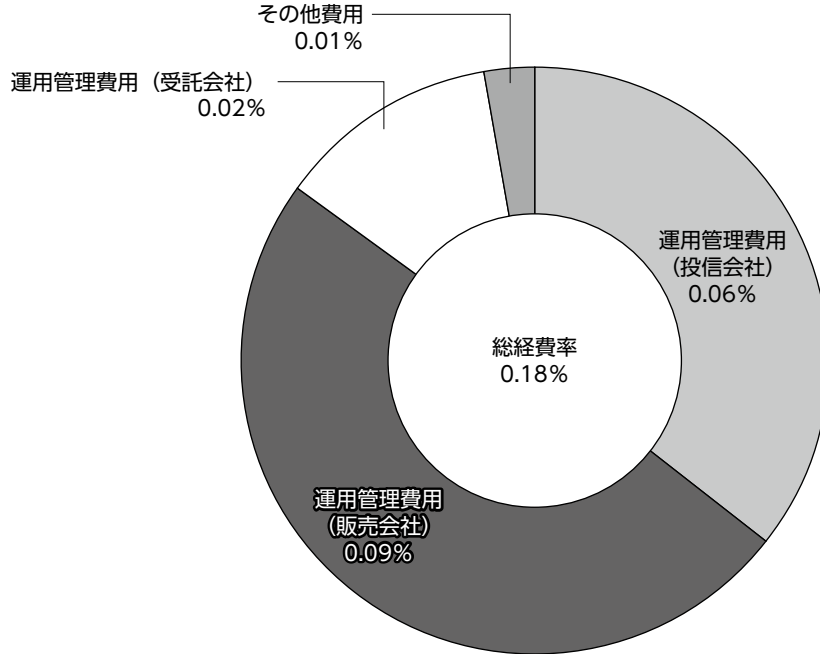
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

（参考情報）

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.18%**です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 国内債券市況



(注) 10年国債金利はブルームバークのデータを使用しています。

期首を0.26%でスタートした10年国債金利は、各国中央銀行の利上げや世界的に金利が上昇する中、0.25%を上限にもみ合いで推移しました。

その後、2022年12月中旬に行われた日銀の金融政策決定会合においてYCCの目標レンジを従来のプラスマイナス0.25%程度から同0.50%程度に拡大したことを受けて、2023年1月上旬に金利は0.5%近辺まで上昇しました。

3月中旬は欧米の金融機関に対する信用不安を背景に金利は低下しましたが、下旬には投資家のリスク回避姿勢が弱まったことなどを受けて再び上昇しました。

しかし、4月に日銀の金融政策決定会合において金融政策の現状維持が発表されると、修正観測が後退したことを受けて金利は低下しました。9月には植田日銀総裁が将来的なマイナス金利政策解除の可能性に言及したことや、米連邦準備制度理事会（FRB）が米連邦公開市場委員会（FOMC）で金融引き締めを長く続ける姿勢を示すとの見方から米金利が上昇したことを背景に国内金利も上昇し、当期末の10年国債金利は0.73%と2014年1月以来、9年8カ月ぶりの水準まで上昇しました。

社債スプレッドについては、世界的な景気の先行き不透明感や日銀の金融政策が引き締め方向に転換し、企業業績を悪化させるとの懸念から3月まで拡大しましたが、4月以降は企業業績の先行きに楽観的な見方が広がったことや社債への投資需要の強まりを受けて縮小しました。

## ポートフォリオ

### ■当ファンド

設定・解約に伴う一時的な変動を除き、マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保ちました（ただし、当ファンドから信託報酬等の費用を控除する関係などから、当ファンドの収益率はマザーファンドとは必ずしも一致しません）。

### ■マザーファンド

日本の多種多様な債券（国債、社債、金融債、A B S等）に投資を行い、国債以外の債券を積極的に組み入れたラダー型運用をめざすことで、インカム・ゲイン（配当等収益）を中心とした収益の確保および信託財産の長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

（注1）A B Sとは、Asset Backed Securities（資産担保証券）の略で、ローン債権やリース債権などの資産を裏付として発行された証券です。

（注2）ラダー型運用とは、債券の残存期間ごとに均等に投資を行い、常にラダー（はしご）の形の満期構成になるようにする運用です。ラダー型運用は金利リスクを平均化しつつ、収益性も確保することを目的とした運用手法です。

当期末時点での保有債券は組入比率の高い順に、社債（99.6%）、国債（0.3%）、地方債（0.1%）としています。国債の構成比は前期末と比較すると、横ばいです。

また、当期の平均格付は「A格」から「A A格」の間で推移しました。

（注1）比率は対組入債券評価額比です。

（注2）社債には、公社公団債等の一部の特殊債を含みます。

（注3）格付はR & I社、J C R社、ムーディーズ社、S & P社のうち、上位の格付を採用しています。

平均格付とは、マザーファンドが組み入れている債券にかかる格付を加重平均したものであり、当ファンドにかかる格付ではありません。

## ベンチマークとの差異

当ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本の多種多様な債券（国債、社債、金融債、A B S等）に投資を行い、国債以外の債券を積極的に組み入れたラダー型運用をめざすことで、インカム・ゲインを中心とした収益の確保および信託財産の長期的な成長を図っていることから、コンセプトに適った指数が存在しないため、ベンチマークなどを設けていません。

## 分配金

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案した結果、見送らせていただきました。なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

### 【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期 2022年9月21日～2023年9月20日
当期分配金（税引前）	—
対基準価額比率	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	616円

（注1）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

## 今後の運用方針

### ■当ファンド

引き続き、マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に社債を中心にポートフォリオを構築し、信用リスクを適切に管理することにより、インカム・ゲインを中心とした収益の確保および信託財産の長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

### ■マザーファンド

国内長期金利については、円安進行等から日銀の金融政策正常化観測が高まり上昇を想定します。

社債スプレッドについては、投資家の利回りへのニーズは引き続き強いと想定されるものの、既に一定程度縮小が進んだことから、おおむね横ばいを想定しています。

現在は社債を中心にラダー型ポートフォリオを構築しています。今後も引き続き、社債を中心としたラダー型ポートフォリオを保持します。



# ファンドデータ

## 当ファンドの組入資産の内容

### 組入ファンド

	第10期末 2023年9月20日
ニッセイ日本インカムオープン マザーファンド	100.0%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

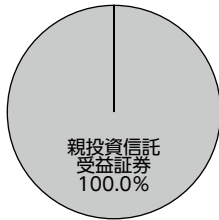
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

### 純資産等

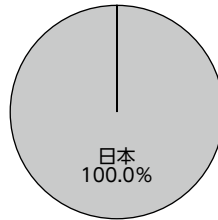
項目	第10期末 2023年9月20日
純資産総額	9,106,665,085円
受益権総口数	8,925,704,068口
1万口当たり基準価額	10,203円

(注) 当期間中における追加設定元本額は744,866,794円、同解約元本額は5,109,475,570円です。

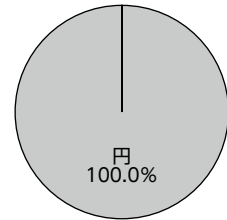
### 資産別配分



### 国別配分



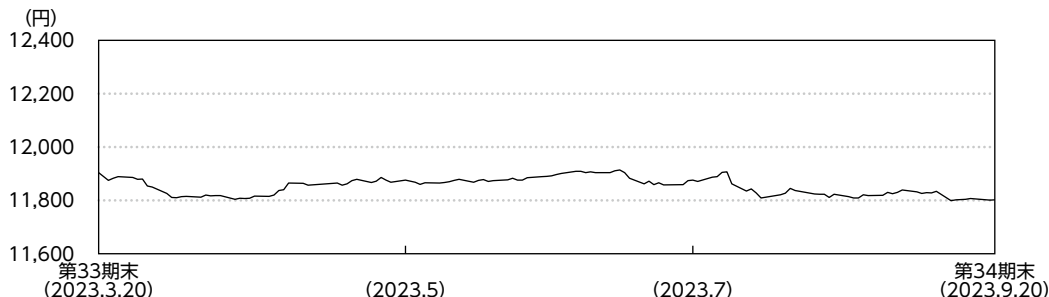
### 通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2023年9月20日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

## ニッセイ日本インカムオープンマザーファンドの概要

### ■ 基準価額の推移



### ■ 上位銘柄

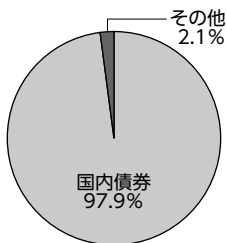
銘柄名	通貨	比率
第47回 大阪瓦斯（トランジションボンド）	円	1.9%
第32回 相鉄ホールディングス	円	1.6
第1回 千葉銀行劣後特約付	円	1.6
第16回 武田薬品工業	円	1.3
第3回 神奈川中央交通	円	1.2
第106回 近鉄グループホールディングス	円	1.2
第39回 南海電気鉄道	円	1.1
第26回 住友電気工業	円	1.1
第5回 ニフコ	円	1.1
第4回 大日本印刷	円	1.1
組入銘柄数		198

### ■ 1万口当たりの費用明細

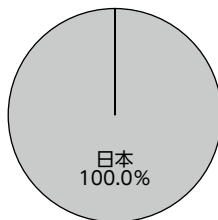
2023.3.21～2023.9.20

項目	金額
その他費用 （その他）	0円 (0)
合計	0

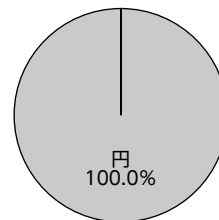
### ■ 資産別配分



### ■ 国別配分



### ■ 通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2023年9月20日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

## ニッセイ日本インカムオープン（年1回決算型）

### 最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考)	債券 組入比率	純資産 総額
				基準価額+ 累計分配金		
	円	円	%	円	%	百万円
6期（2019年9月20日）	10,397	0	0.9	10,397	98.1	22,863
7期（2020年9月23日）	10,349	0	△0.5	10,349	97.4	19,755
8期（2021年9月21日）	10,398	0	0.5	10,398	98.5	17,471
9期（2022年9月20日）	10,287	0	△1.1	10,287	97.2	13,671
10期（2023年9月20日）	10,203	0	△0.8	10,203	97.9	9,106

(注1) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注2) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額（分配落）に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

### 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	債券 組入比率
	円	%	%
(期首) 2022年9月20日	10,287	-	97.2
9月末	10,276	△0.1	97.7
10月末	10,279	△0.1	99.0
11月末	10,254	△0.3	99.1
12月末	10,159	△1.2	98.9
2023年1月末	10,179	△1.0	96.7
2月末	10,191	△0.9	97.6
3月末	10,255	△0.3	96.0
4月末	10,266	△0.2	97.9
5月末	10,268	△0.2	99.2
6月末	10,296	0.1	99.0
7月末	10,235	△0.5	98.9
8月末	10,229	△0.6	99.4
(期末) 2023年9月20日	10,203	△0.8	97.9

(注) 期末基準価額は分配金（税引前）込み、騰落率は期首比です。

## ニッセイ日本インカムオープン（年1回決算型）

### 親投資信託受益証券の設定、解約状況

2022年9月21日～2023年9月20日

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド	644,763	761,126	4,440,663	5,244,394

(注) 単位未满是切り捨てています。

### 利害関係人との取引状況等

2022年9月21日～2023年9月20日

当期における利害関係人との取引はありません。

### 親投資信託残高

2023年9月20日現在

種類	期首（前期末）	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド	11,512,170	7,716,270	9,106,742

(注1) 単位未满是切り捨てています。

(注2) 当期末におけるニッセイ日本インカムオープンマザーファンド全体の口数は62,344,566千口です。

### 投資信託財産の構成

2023年9月20日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド	9,106,742	98.3
コール・ローン等、その他	154,815	1.7
投資信託財産総額	9,261,558	100.0

(注) 評価額の単位未满是切り捨てています。

## ニッセイ日本インカムオープン（年1回決算型）

### 資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年9月20日現在)

項目	当期末
<b>(A) 資産</b>	<b>9,261,558,131円</b>
コール・ローン等	10,715,935
ニッセイ日本インカムオープン マザーファンド(評価額)	9,106,742,982
未収入金	144,099,214
<b>(B) 負債</b>	<b>154,893,046</b>
未払解約金	143,560,859
未払信託報酬	11,085,512
その他未払費用	246,675
<b>(C) 純資産総額(A-B)</b>	<b>9,106,665,085</b>
元本	8,925,704,068
次期繰越損益金	180,961,017
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>8,925,704,068口</b>
1万口当たり基準価額(C/D)	<b>10,203円</b>
(注) 期首元本額	13,290,312,844円
期中追加設定元本額	744,866,794円
期中一部解約元本額	5,109,475,570円

### 損益の状況

当期 (2022年9月21日~2023年9月20日)

項目	当期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>△ 2,529円</b>
受取利息	510
支払利息	△ 3,039
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>△ 49,834,585</b>
売買益	26,045,426
売買損	△ 75,880,011
<b>(C) 信託報酬等</b>	<b>△ 21,095,316</b>
<b>(D) 当期損益金(A+B+C)</b>	<b>△ 70,932,430</b>
<b>(E) 前期繰越損益金</b>	<b>△ 57,752,552</b>
(分配準備積立金)	( 143,453,651)
(繰越欠損金)	(△201,206,203)
<b>(F) 追加信託差損益金*</b>	<b>309,645,999</b>
(配当等相当額)	( 375,762,982)
(売買損益相当額)	(△ 66,116,983)
<b>(G) 合計(D+E+F)</b>	<b>180,961,017</b>
<b>次期繰越損益金(G)</b>	<b>180,961,017</b>
追加信託差損益金	309,645,999
(配当等相当額)	( 375,887,602)
(売買損益相当額)	(△ 66,241,603)
分配準備積立金	174,368,341
繰越欠損金	△303,053,323

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) (F)追加信託差損益金\*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

### 分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	30,914,690円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円
(c) 信託約款に定める収益調整金	375,887,602円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	143,453,651円
(e) 分配対象額(a+b+c+d)	550,255,943円
(f) 分配対象額(1万口当たり)	616.48円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金(1万口当たり)	0円

# お知らせ

## ■約款変更

・以下の変更に伴い、関連条項に所要の変更を行いました。

- ①デリバティブ取引の利用目的を明確化
- ②信託期間の延長

(2023年6月21日)

# 当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／債券	
信 託 期 間	2013年8月26日～2044年9月20日	
運 用 方 針	ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に国内の公社債に分散投資を行い、安定した配当等収益の確保および信託財産の長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。	
主要運用対象	ニッセイ日本インカムオープン（年1回決算型）	ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド受益証券
	ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド	国内の公社債
運用方法	ニッセイ日本インカムオープン（年1回決算型）	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資は転換社債の転換および新株予約権の行使による取得に限るものとし、実質投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。
	ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。	

# ニッセイ日本インカムオープン マザーファンド

## 運用報告書

第 34 期

(計算期間：2023年3月21日～2023年9月20日)

運用方針	①主に、国内の公社債に分散投資を行い、インカム・ゲイン（配当等収益）を中心とした収益の確保に努めます。	主要運用 対象	国内の公社債
	②公社債への投資については、信用力のある国内の公社債を中心に投資を行い、ファンド全体の信用リスクの適切な管理に努めます。	運用方法	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

# 運用経過

2023年3月21日～2023年9月20日

## 国内債券市況

【10年国債金利の推移】



(注) 10年国債金利はブルームバーグのデータを使用しています。

期首を0.25%でスタートした10年国債金利は、投資家のリスク回避姿勢が弱まったことやOPECプラスによる追加減産発表等を受けて上昇しました。

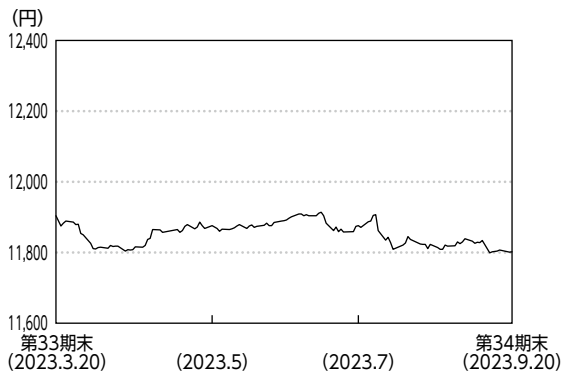
しかし、4月に日銀の金融政策決定会合において金融政策の現状維持が発表されると、修正観測が後退したことを受けて金利は低下しました。

7月に入ると内田日銀副総裁のインタビューや日銀の物価上昇率の見通し引き上げ報道等から金融政策の修正観測が高まる中、月末に行われた日銀の金融政策決定会合でYCCの運用柔軟化が決定されたことを受けて金利は上昇基調となりました。9月には植田日銀総裁が将来的なマイナス金利政策解除の可能性に言及したことをきっかけに金融政策の修正観測が強まったことや、米連邦準備制度理事会（FRB）が米連邦公開市場委員会（FOMC）で金融引き締めを長く続ける姿勢を示すとの見方から米金利が上昇したことを背景に国内金利も上昇し、当期末の10年国債金利は0.73%と2014年1月以来、9年8カ月ぶりの水準まで上昇しました。

社債スプレッドについては、企業業績の先行きに楽観的な見方が広がったことや社債への投資需要の強まりを受けて期を通じて縮小しました。



## 基準価額等の推移



(注) 当マザーファンドはベンチマークを設けていません。

### ■ 基準価額の主な変動要因

#### <上昇要因>

- ・ 4月以降、企業業績の先行きに楽観的な見方が広がったことや社債への投資需要の強まりを受けて、期を通じて社債スプレッド（国債に対する上乗せ金利）が縮小したこと
- ・ 4月下旬から6月末にかけて、日銀の金融政策決定会合において金融政策の現状維持が発表され、修正観測が後退したことを受けて金利が低下（債券価格は上昇）したこと

#### <下落要因>

- ・ 期初から4月中旬にかけて、投資家のリスク回避姿勢が弱まったことや石油輸出国機構（OPEC）プラスによる追加減産発表等を受けて金利が上昇したこと
- ・ 7月から当期末にかけて、7月末に行われた日銀の金融政策決定会合においてイールドカーブ・コントロール（長短金利操作、YCC）の運用柔軟化が決定されたことや、植田日銀総裁が将来的なマイナス金利政策解除の可能性に言及したことをきっかけに金融政策の修正観測が強まり金利が上昇したこと

## ポートフォリオ

日本の多種多様な債券（国債、社債、金融債、ABS等）に投資を行い、国債以外の債券を積極的に組み入れたラダー型運用をめざすことで、インカム・ゲイン（配当等収益）を中心とした収益の確保および信託財産の長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

(注1) ABSとは、Asset Backed Securities（資産担保証券）の略で、ローン債権やリース債権などの資産を裏付として発行された証券です。

(注2) ラダー型運用とは、債券の残存期間ごとに均等に投資を行い、常にラダー（はしご）の形の満期構成になるようにする運用です。ラダー型運用は金利リスクを平均化しつつ、収益性も確保することを目的とした運用手法です。

当期末時点での保有債券は組入比率の高い順に、社債（99.6%）、国債（0.3%）、地方債（0.1%）としています。国債の構成比は前期末と比較すると、横ばいです。

また、当期の平均格付は「A格」から「AA格」の間で推移しました。

(注1) 比率は対組入債券評価額比です。

(注2) 社債には、公社公団債等の一部の特殊債を含みます。

(注3) 格付はR&I社、JCR社、ムーディーズ社、S&P社のうち、上位の格付を採用しています。

平均格付とは、当マザーファンドが組み入れている債券にかかる格付を加重平均したものであり、当マザーファンドにかかる格付ではありません。

## ベンチマークとの差異

当マザーファンドは、日本の多種多様な債券（国債、社債、金融債、ABS等）に投資を行い、国債以外の債券を積極的に組み入れたラダー型運用をめざすことで、インカム・ゲインを中心とした収益の確保および信託財産の長期的な成長を図っていることから、コンセプトに適った指数が存在しないため、ベンチマークなどを設けていません。

## 今後の運用方針

国内長期金利については、円安進行等から日銀の金融政策正常化観測が高まり上昇を想定します。

社債スプレッドについては、投資家の利回りへのニーズは引き続き強いと想定されるものの、既に一定程度縮小が進んだことから、おおむね横ばいを想定しています。

現在は社債を中心にラダー型ポートフォリオを構築しています。今後も引き続き、社債を中心としたラダー型ポートフォリオを保持します。

## お知らせ

### ■約款変更

デリバティブ取引の利用目的を明確化するため、関連条項に所要の変更を行いました。

(2023年6月21日)

最近5期の運用実績

決算期	基準価額	期中 騰落率	債券 組入比率	純資産 総額
	円	%	%	百万円
30期 (2021年9月21日)	11,985	0.4	98.5	97,131
31期 (2022年3月22日)	11,934	△0.4	97.7	89,651
32期 (2022年9月20日)	11,876	△0.5	97.2	83,361
33期 (2023年3月20日)	11,904	0.2	99.1	75,584
34期 (2023年9月20日)	11,802	△0.9	97.9	73,580

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	債券 組入比率
	円	%	%
(期首) 2023年3月20日	11,904	—	99.1
3月末	11,850	△0.5	96.0
4月末	11,865	△0.3	97.9
5月末	11,870	△0.3	99.2
6月末	11,904	0.0	99.0
7月末	11,835	△0.6	98.9
8月末	11,830	△0.6	99.4
(期末) 2023年9月20日	11,802	△0.9	97.9

(注) 騰落率は期首比です。

## 1 万口当たりの費用明細

2023年3月21日～2023年9月20日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
その他費用	0円	0.000%	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(その他)	(0)	(0.000)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用</li> <li>・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息</li> </ul>
合計	0	0.000	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（11,853円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

## 売買および取引の状況

2023年3月21日～2023年9月20日

## 公社債

		買付額	売付額
国内	特殊債券	千円 -	千円 300,318
	社債券	5,001,729	4,782,284 (1,900,000)

(注1) 金額は受渡代金です（経過利子分は含まれていません）。

(注2) ( ) 内は償還による減少分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 金額の単位未満は切り捨てています。ただし、金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

主要な売買銘柄

2023年3月21日～2023年9月20日

公社債

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
第31回 トヨタ自動車 (サステナビリティ債券)	500,000	第23回 東京建物	604,518
第51回 大阪瓦斯 (トランジション債券)	500,000	第92回 住友不動産	601,050
第17回 クボタ	400,000	第47回 住友商事	600,456
第11回 ジェイテクト	400,000	第1回 明治安田生命2018基金特定目的会社	500,060
第26回 NTTファイナンス (グリーン債券)	400,000	第10回 ダイセル	400,672
第12回 サントリーホールディングス	300,000	第51回 京成電鉄	398,346
第11回 エア・ウォーター	300,000	第51回 地方公共団体金融機構債券	300,318
第31回 住友電気工業	300,000	第22回 レンゴー	300,000
第2回 メニコン	300,000	第61回 住友化学	297,981
第5回 日本酸素ホールディングス	200,000	第10回 帝人	295,521

(注1) 金額は受渡代金です (経過利子分は含まれていません)。

(注2) 金額の単位未満は切り捨てています。

組入有価証券明細表

2023年9月20日現在

国内 (邦貨建) 公社債

区分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	200,000 ( 200,000)	192,066 ( 192,066)	0.3 ( 0.3)	—	0.3 ( 0.3)	—	—
地方債証券	100,000 ( 100,000)	100,159 ( 100,159)	0.1 ( 0.1)	—	—	—	0.1 ( 0.1)
特殊債券 (除く金融債券)	500,000 ( 500,000)	510,541 ( 510,541)	0.7 ( 0.7)	—	—	0.3 ( 0.3)	0.4 ( 0.4)
社債券	72,473,000 (72,473,000)	71,249,951 (71,249,951)	96.8 (96.8)	—	50.0 (50.0)	28.5 (28.5)	18.3 (18.3)
合計	73,273,000 (73,273,000)	72,052,718 (72,052,718)	97.9 (97.9)	—	50.3 (50.3)	28.8 (28.8)	18.9 (18.9)

(注1) 評価については、原則として証券会社、価格情報会社等よりデータを入手しています。ただし、残存期間1年以内の公社債については、償却原価法により評価しています。以下同じです。

(注2) ( ) 内は非上場債であり、上段の数字の内訳です。

(注3) 組入比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注4) 額面金額および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、額面金額および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。以下同じです。

## ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド

(国内公社債の内訳)

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額
		%		千円	千円
国債証券	第365回 利付国債 (10年)	0.1000	2031/12/20	200,000	192,066
	小計	-	-	-	192,066
地方債証券	第727回 東京都公募公債	0.7200	2023/12/20	100,000	100,159
	小計	-	-	-	100,159
特殊債券 (除く金融債券)	第42回 道路債券	2.2200	2025/3/21	100,000	103,139
	第80回 地方公共団体金融機構債券	0.3850	2026/1/28	100,000	100,476
	第7回 本州四国連絡橋債券	2.2600	2025/6/20	200,000	207,371
	第109回 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	0.2300	2027/11/26	100,000	99,554
	小計	-	-	-	510,541
社債券	第48回 鹿島建設 (サステナビリティリンクボンド)	0.5540	2028/3/16	200,000	200,126
	第3回 住友林業	0.3300	2026/6/17	200,000	200,027
	第8回 住友林業	0.3800	2029/3/6	700,000	689,747
	第1回 日清製粉グループ本社	0.2000	2029/7/13	400,000	389,223
	第13回 森永乳業	0.8840	2024/5/8	300,000	301,495
	第14回 森永乳業	0.7740	2025/12/10	400,000	404,077
	第15回 森永乳業	0.3700	2027/7/23	200,000	198,984
	第12回 日本ハム	0.3600	2029/2/20	600,000	590,613
	第14回 日本ハム (サステナビリティボンド)	0.3000	2031/2/20	100,000	95,415
	第17回 キリンホールディングス	0.3700	2030/6/4	100,000	97,097
	第15回 宝ホールディングス	0.2200	2024/4/25	100,000	100,078
	第16回 宝ホールディングス	0.3150	2027/4/23	300,000	298,852
	第12回 サントリーホールディングス	0.8000	2033/5/25	300,000	290,517
	第11回 日清オイリオグループ	0.2400	2024/12/4	100,000	100,067
	第12回 日清オイリオグループ	0.3650	2027/12/3	300,000	297,219
	第2回 J・オイルミルズ	0.3700	2027/5/28	400,000	395,979
	第35回 双日	0.6050	2028/3/8	200,000	198,075
	第38回 双日	0.5500	2031/5/27	100,000	93,839
	第25回 味の素	0.3550	2027/3/9	300,000	299,480
	第24回 ニチレイ	0.2500	2025/8/29	400,000	399,806
	第16回 日本たばこ産業	0.9200	2033/4/20	100,000	98,721
	第9回 ヒューリック	0.4000	2029/6/25	400,000	390,456
	第6回 J.フロント リテイリング	0.4350	2027/8/4	500,000	496,099
	第8回 J.フロント リテイリング	0.3700	2029/5/22	300,000	290,953
	第15回 野村不動産ホールディングス (サステナビリティボンド)	0.3900	2031/2/26	300,000	284,830
	第16回 森ビル	1.0020	2027/4/30	100,000	101,686
	第30回 東レ	0.3750	2027/7/16	600,000	597,805
	第15回 旭化成	0.2800	2030/6/19	400,000	384,253
	第33回 王子ホールディングス	0.2800	2025/1/24	300,000	300,297
	第43回 王子ホールディングス	0.3700	2031/3/24	200,000	191,212
	第22回 レンゴー	0.3900	2026/12/8	300,000	299,258

## ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額
		%		千円	千円
社債券	第24回 レンゴー	0.4100	2027/12/14	200,000	198,349
	第56回 住友化学	0.3800	2027/9/13	300,000	298,423
	第21回 デンカ	0.2800	2025/4/23	500,000	500,105
	第6回 エア・ウォーター	0.3800	2030/5/31	300,000	291,125
	第8回 エア・ウォーター	0.2800	2031/6/30	200,000	189,305
	第11回 エア・ウォーター	0.8400	2033/7/21	300,000	289,459
	第4回 エア・ウォーター	0.4050	2028/8/31	100,000	99,020
	第5回 日本酸素ホールディングス	1.0520	2033/8/31	200,000	199,958
	第20回 三菱ケミカルホールディングス	0.7110	2025/12/3	400,000	403,438
	第26回 三菱ケミカルホールディングス	0.4200	2028/12/19	200,000	197,505
	第2回 三菱ケミカルグループ	1.1800	2033/3/15	400,000	398,955
	第17回 ダイセル	0.5000	2030/12/13	800,000	775,015
	第16回 武田薬品工業	0.4000	2031/10/14	1,000,000	945,919
	第9回 テルモ	0.2550	2027/4/26	500,000	496,337
	第40回 D I C	0.4150	2027/4/21	300,000	298,542
	第49回 D I C	0.3000	2031/9/22	300,000	281,185
	第15回 オリエンタルランド	0.3050	2029/1/25	300,000	295,062
	第21回 Zホールディングス	0.6300	2031/7/28	400,000	372,624
	第7回 富士フイルムホールディングス	0.2500	2027/3/3	300,000	298,641
	第19回 富士フイルムホールディングス (ソーシャルボンド)	0.3740	2032/4/20	400,000	380,181
	第2回 ENEOSホールディングス	0.3700	2030/7/16	500,000	483,626
	第16回 横浜ゴム	0.5800	2032/6/4	300,000	288,455
	第4回 TOYO TIRE	1.2120	2033/9/6	200,000	199,959
	第11回 プリヂェストン	0.2950	2027/4/21	600,000	596,503
	第14回 プリヂェストン	0.3750	2029/4/19	400,000	394,567
	第29回 太平洋セメント	0.4500	2030/12/3	100,000	95,147
	第9回 日本特殊陶業	0.3700	2028/6/14	200,000	197,838
	第8回 日本製鉄 (グリーンボンド)	1.1500	2033/3/18	200,000	200,346
	第29回 ジェイ エフ イー ホールディングス	0.3650	2029/5/25	100,000	97,951
	第13回 大同特殊鋼	0.4100	2028/12/12	600,000	591,780
	第2回 山陽特殊製鋼	0.3000	2024/12/6	500,000	498,740
	第26回 住友電気工業	0.3000	2027/3/1	800,000	797,333
	第31回 住友電気工業	0.8090	2033/7/13	300,000	292,403
	第2回 日本郵政 (グリーンボンド)	0.4690	2032/9/1	200,000	191,529
	第15回 フボタ	0.5140	2032/6/2	800,000	766,065
	第17回 フボタ	0.9500	2033/4/20	400,000	394,112
第22回 ダイキン工業	0.2100	2026/9/30	500,000	497,709	
第29回 ダイキン工業	0.3390	2032/3/11	300,000	284,702	
第11回 椿本チエイン	0.5200	2028/12/20	500,000	489,005	
第47回 日本精工	0.3800	2027/12/7	700,000	694,012	
第11回 ジェイテクト	1.0080	2033/9/2	400,000	399,916	

## ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額
		%		千円	千円
社債券	第16回 日立製作所	0.8130	2023/12/13	200,000	200,319
	第31回 富士電機	0.4000	2028/5/25	100,000	98,272
	第59回 日本電気 (サステナビリティリンクボンド)	0.4600	2027/7/12	100,000	99,533
	第10回 TDK	0.3800	2031/12/2	300,000	281,803
	第6回 堀場製作所	0.2700	2029/10/17	500,000	479,940
	第14回 J A三井リース	0.3000	2029/9/6	100,000	96,202
	第17回 トヨタ自動車	0.0900	2026/6/3	300,000	298,152
	第31回 トヨタ自動車 (サステナビリティボンド)	0.7350	2033/6/1	500,000	483,315
	第1回 メニコン	0.5600	2032/4/21	300,000	289,473
	第2回 メニコン	1.2800	2033/4/20	300,000	295,632
	第4回 大日本印刷	0.2800	2029/7/19	800,000	780,575
	第5回 ニフコ	0.3850	2028/5/8	800,000	784,021
	第29回 豊田通商	0.2700	2031/7/18	200,000	188,510
	第7回 日本紙パルプ商事	0.3300	2029/12/12	600,000	574,027
	第47回 住友商事	0.8580	2023/10/23	700,000	700,463
	第53回 住友商事	0.3300	2027/7/26	100,000	99,223
	第31回 阪和興業	0.5900	2028/9/25	600,000	585,607
	第1回 エイチ・ツー・オー リテイリング	0.7060	2024/12/19	700,000	700,883
	第24回 三菱UFJフィナンシャル・グループ劣後特約付	0.8850	2030/5/29	500,000	492,168
	第1回 三菱UFJフィナンシャル・グループ劣後特約付	0.9400	2024/6/26	500,000	501,273
	第11回 三菱UFJフィナンシャル・グループ劣後特約付	0.3660	2026/7/29	363,000	359,765
	第9回 みずほコーポレート銀行劣後特約付	2.2000	2026/10/30	200,000	209,212
	第7回 三井住友フィナンシャルグループ劣後特約付	0.9200	2025/10/15	410,000	412,874
	第9回 リソナ銀行劣後特約付	2.4420	2026/12/22	200,000	210,458
	第1回 千葉銀行劣後特約付	0.9110	2024/8/29	1,200,000	1,202,138
	第8回 三菱UFJ信託銀行劣後特約付	1.9200	2025/10/28	100,000	102,907
	第6回 住友信託銀行劣後特約付	2.7800	2026/4/27	300,000	316,378
	第12回 セブン銀行	0.3900	2027/9/17	400,000	399,373
	第1回 みずほフィナンシャルグループ劣後特約付	0.9500	2024/7/16	200,000	200,393
	第28回 三井住友銀行劣後特約付	2.1700	2026/12/18	400,000	418,676
	第10回 みずほリース	0.3300	2031/9/3	500,000	464,140
	第18回 NTTファイナンス	0.3800	2030/9/20	500,000	483,930
	第26回 NTTファイナンス (グリーンボンド)	0.8380	2033/6/20	400,000	388,801
	第24回 東京センチュリー	0.3200	2025/4/11	200,000	200,023
	第35回 東京センチュリー	0.3300	2031/7/18	600,000	558,331
	第38回 東京センチュリー	0.5500	2027/4/13	200,000	199,785
	第84回 日立キャピタル	0.2900	2030/2/20	600,000	573,766
	第177回 オリックス	0.9500	2024/2/27	600,000	602,047
	第23回 三井住友ファイナンス&リース	0.3900	2029/4/12	400,000	390,544
	第59回 三菱UFJリース	0.3850	2028/5/26	300,000	295,316
第2回 損害保険ジャパン	0.7490	2032/10/14	400,000	386,134	



## ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額
		%		千円	千円
社債券	第66回 三井不動産	0.2800	2026/3/13	200,000	199,924
	第67回 三井不動産	0.3800	2029/4/13	400,000	394,097
	第72回 三菱地所	2.2800	2024/9/20	200,000	204,349
	第113回 三菱地所	1.0670	2024/12/27	300,000	303,495
	第143回 三菱地所	0.9000	2033/5/2	200,000	197,032
	第29回 東京建物	0.4800	2028/2/22	500,000	496,213
	第17回 ダイビル	0.5640	2028/10/25	600,000	593,037
	第105回 東武鉄道	1.0810	2026/6/17	400,000	407,890
	第132回 東武鉄道 (グリーンボンド)	0.6240	2032/6/2	200,000	193,070
	第31回 相鉄ホールディングス	0.9700	2024/4/22	200,000	200,967
	第32回 相鉄ホールディングス	0.5800	2025/1/28	1,200,000	1,205,875
	第36回 相鉄ホールディングス	0.7000	2032/1/30	200,000	194,345
	第39回 相鉄ホールディングス	0.4950	2029/1/25	100,000	99,060
	第11回 東急	0.4790	2032/6/1	400,000	383,143
	第14回 東急 (サステナビリティリンクボンド)	0.7490	2032/12/6	300,000	292,735
	第79回 東京急行電鉄	0.7090	2024/4/26	500,000	501,910
	第67回 小田急電鉄	0.6080	2025/6/12	600,000	604,032
	第41回 京王電鉄	0.3700	2030/5/24	200,000	194,983
	第43回 京王電鉄	0.6790	2032/7/14	600,000	584,778
	第45回 京王電鉄	1.0000	2033/2/2	300,000	299,373
	第61回 京成電鉄	0.5340	2032/5/26	500,000	479,477
	第42回 東日本旅客鉄道	2.1100	2025/9/19	200,000	207,392
	第112回 東日本旅客鉄道	0.4100	2026/1/28	200,000	200,571
	第13回 東海旅客鉄道	2.0150	2023/12/20	200,000	200,939
	第4回 鴻池運輸	0.3600	2030/3/12	300,000	289,480
	第6回 鴻池運輸	0.5200	2030/6/28	400,000	388,293
	第8回 鴻池運輸	0.5100	2031/3/11	300,000	287,979
	第50回 西日本鉄道	0.3950	2028/9/6	400,000	395,839
	第106回 近鉄グループホールディングス	0.5050	2028/1/25	900,000	891,691
	第112回 近鉄グループホールディングス	0.4700	2029/7/11	400,000	390,855
	第57回 阪急阪神ホールディングス	0.2800	2030/7/17	500,000	482,213
	第59回 阪急阪神ホールディングス	0.2700	2031/2/26	500,000	477,481
	第39回 南海電気鉄道	0.7500	2026/1/21	800,000	807,542
	第47回 南海電気鉄道	0.4800	2030/6/4	300,000	292,273
	第36回 京阪ホールディングス (サステナビリティボンド)	0.2900	2031/7/15	100,000	94,827
	第11回 日本通運	0.2000	2026/7/14	700,000	697,144
	第5回 山九	0.3400	2030/11/27	100,000	95,523
	第10回 センコーグループホールディングス	0.3200	2031/9/16	300,000	279,730
	第7回 トナミホールディングス	0.4000	2029/10/18	500,000	481,338
	第3回 神奈川中央交通	0.4800	2026/12/7	900,000	894,619
第10回 住友倉庫 (グリーンボンド)	0.2700	2030/10/15	200,000	189,847	

## ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド

債券種別	銘柄名	利率	償還年月日	額面金額	評価額
		%		千円	千円
社債券	第9回 滋澤倉庫	0.4500	2028/6/14	300,000	293,367
	第2回 安田倉庫	1.4000	2033/9/14	200,000	199,957
	第4回 近鉄エクスプレス	0.5500	2031/7/8	200,000	189,555
	第20回 KDDI	0.8030	2023/12/20	400,000	400,656
	第28回 KDDI	0.3550	2029/4/26	300,000	294,076
	第503回 中部電力	0.5840	2025/3/25	400,000	402,495
	第545回 中部電力 (グリーンボンド)	0.3000	2031/7/25	200,000	190,565
	第546回 中部電力	0.2800	2031/9/25	500,000	474,530
	第554回 中部電力	0.4630	2032/2/25	400,000	383,449
	第499回 関西電力	0.6800	2026/1/23	400,000	403,102
	第541回 関西電力	0.3700	2031/9/19	400,000	381,593
	第472回 東北電力	0.9540	2024/2/23	200,000	200,628
	第475回 東北電力	0.8090	2024/9/25	200,000	201,416
	第521回 東北電力	0.4500	2030/5/24	300,000	293,570
	第527回 東北電力	0.3200	2031/2/25	400,000	383,542
	第544回 東北電力	0.5740	2032/4/23	300,000	289,341
	第320回 四国電力	0.5340	2032/4/23	400,000	385,104
	第325回 四国電力 (グリーンボンド)	0.8890	2032/10/25	200,000	197,654
	第426回 九州電力	1.0640	2024/2/23	300,000	301,044
	第427回 九州電力	1.0240	2024/5/24	500,000	503,187
	第437回 九州電力	0.6850	2026/1/23	300,000	302,354
	第494回 九州電力 (グリーンボンド)	0.3100	2031/5/23	500,000	476,901
	第326回 北海道電力	0.7890	2025/12/25	300,000	303,332
	第13回 電源開発	2.0400	2025/6/20	700,000	721,881
	第39回 電源開発	0.9290	2024/2/20	400,000	401,323
	第40回 電源開発	0.8890	2024/6/20	200,000	201,263
	第85回 電源開発	0.8720	2029/10/31	100,000	101,001
	第86回 電源開発	0.9300	2033/5/20	200,000	197,266
	第47回 大阪瓦斯 (トランジションボンド)	0.5290	2032/9/1	1,500,000	1,430,227
	第51回 大阪瓦斯 (トランジションボンド)	0.7850	2033/6/2	500,000	483,426
	第13回 広島ガス	0.4050	2028/9/13	300,000	296,282
	第14回 広島ガス	0.3500	2030/10/15	400,000	383,772
	第2回 日本空港ビルデング	0.2700	2030/3/5	500,000	481,700
	第14回 コナミホールディングス	0.4800	2030/7/16	400,000	386,820
第2回 日鉄住金物産	0.3950	2028/3/3	500,000	492,992	
第6回 日鉄物産	0.3900	2029/4/17	100,000	97,485	
第4回 ファーストリテイリング	0.7490	2025/12/18	700,000	706,374	
第6回 ファーストリテイリング	0.2200	2025/6/6	200,000	199,766	
	小計	-	-	-	71,249,951
	合計	-	-	-	72,052,718

# ニッセイ日本インカムオープンマザーファンド

## 投資信託財産の構成

2023年9月20日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	72,052,718	97.6
コール・ローン等、その他	1,768,161	2.4
投資信託財産総額	73,820,879	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

## 資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年9月20日現在)

項目	当期末
<b>(A) 資産</b>	<b>73,820,879,678円</b>
コール・ローン等	1,059,310,541
公社債(評価額)	72,052,718,615
未収入金	604,518,000
未収利息	104,332,522
<b>(B) 負債</b>	<b>240,695,934</b>
未払解約金	240,695,373
その他未払費用	561
<b>(C) 純資産総額(A-B)</b>	<b>73,580,183,744</b>
元本	62,344,566,997
次期繰越損益金	11,235,616,747
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>62,344,566,997口</b>
1万口当たり基準価額(C/D)	11,802円

(注1) 期首元本額 63,494,201,136円

期中追加設定元本額 3,082,064,929円

期中一部解約元本額 4,231,699,068円

(注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。

ニッセイ日本インカムオープン 29,145,689,674円

ニッセイ日本インカムファンド 15,227,512,537円

ニッセイ国内公社債ラダー(10年)DB (適格機関投資家限定) 2,893,198,317円

ニッセイ日本債券ファンド(毎月決算型) 7,361,895,513円

ニッセイ日本インカムオープン(年1回決算型) 7,716,270,956円

## 損益の状況

当期(2023年3月21日~2023年9月20日)

項目	当期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>221,316,770円</b>
受取利息	221,685,728
支払利息	△ 368,958
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>△ 870,974,887</b>
売買益	4,942,358
売買損	△ 875,917,245
<b>(C) 信託報酬等</b>	<b>△ 13,971</b>
<b>(D) 当期損益金(A+B+C)</b>	<b>△ 649,672,088</b>
<b>(E) 前期繰越損益金</b>	<b>12,089,937,354</b>
<b>(F) 追加信託差損益金</b>	<b>579,951,612</b>
<b>(G) 解約差損益金</b>	<b>△ 784,600,131</b>
<b>(H) 合計(D+E+F+G)</b>	<b>11,235,616,747</b>
次期繰越損益金(H)	11,235,616,747

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (F)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。

(注3) (G)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。